

議案第13号

令和5年度ニセコ町簡易水道事業特別会計予算

令和5年度ニセコ町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ765,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和5年(2023年)3月7日提出

ニセコ町長 片山健也

(歳入)

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		109,485
	1. 使用料	109,250
	2. 手数料	235
2. 国庫支出金		28,135
	1. 国庫補助金	28,135
3. 繰入金		71,942
	1. 一般会計繰入金	71,942
4. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
5. 諸収入		14,788
	1. 雑入	14,788
6. 町債		540,600
	1. 町債	540,600
歳入合計		765,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		29,122
	1. 総務管理費	29,122
2. 管理費		76,731
	1. 維持管理費	76,731
3. 建設改良費		575,735
	1. 建設改良費	575,735
4. 公債費		82,412
	1. 公債費	82,412
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		765,000

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業債	535,800	証書借入	年利2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内 (内据置5年以内) ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
公営企業会計適用債	4,800	同上	同上	10年以内 (内据置2年以内) ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	540,600			

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	109,485	110,260	△775
2. 国庫支出金	28,135	15,689	12,446
3. 繰入金	71,942	69,938	2,004
4. 繰越金	50	50	0
5. 諸収入	14,788	12,263	2,525
6. 町債	540,600	332,800	207,800
歳入合計	765,000	541,000	224,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 総務費	29,122	26,376	2,746			1,969	27,153
2. 管理費	76,731	79,603	△2,872		4,800	13,054	58,877
3. 建設改良費	575,735	366,056	209,679	28,135	535,800		11,800
4. 公債費	82,412	67,965	14,447				82,412
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	765,000	541,000	224,000	28,135	540,600	15,023	181,242

2. 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 1. 使用料及び手数料	109,485	110,260	△ 775			
項 1. 使用料	109,250	110,040	△ 790			
目 1. 水道使用料	109,250	110,040	△ 790			
				1. 現年使用料金	109,100	現年計量給水使用料金 109,100
				2. 滞納繰越使用料金	150	滞納繰越計量給水使用料金 150
項 2. 手数料	235	220	15			
目 1. 諸手数料	235	220	15			
				1. 検査手数料	75	給水工事検査手数料 簡易専用水道検査手数料 70 5
				2. 審査手数料	83	給水工事設計審査手数料 指定給水装置工事事業者指定審査登録手数料 73 10
				4. 交付手数料	77	水道管路図交付手数料 給水装置図面交付手数料 75
						2

款 2. 国庫支出金	28,135	15,689	12,446			
項 1. 国庫補助金	28,135	15,689	12,446			
目 1. 簡易水道事業国庫補助金	28,135	15,689	12,446			
				1. 簡易水道事業国庫補助金	28,135	簡易水道事業国庫補助金 28,135

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 3. 繰入金	71,942	69,938	2,004			
項 1. 一般会計繰入金	71,942	69,938	2,004			
目 1. 一般会計繰入金	71,942	69,938	2,004			
				1. 一般会計繰入金	71,942	一般会計繰入金
						71,942

款 4. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1. 繰越金	50	50	0			
				1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金
						50

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 5. 諸収入	14,788	12,263	2,525			
項 1. 雑入	14,788	12,263	2,525			
目 1. 雑入	14,788	12,263	2,525			
				1. 雑入	14,788	修理代 消費税還付金 下水道・農集会計料金収納事務負担金

款 6. 町債	540,600	332,800	207,800				
項 1. 町債	540,600	332,800	207,800				
目 1. 簡易水道事業債	540,600	332,800	207,800				
				1. 簡易水道事業債	535,800	簡易水道事業債（配水管更新事業） 簡易水道事業債（配水管布設事業） 簡易水道事業債（水源整備事業） 簡易水道事業債（水道設備更新事業）	307,900 29,900 120,000 78,000
				2. 公営企業会計適用債	4,800	公営企業会計適用債	4,800

3. 歳出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国道支出金	地方債	その他				
款 1. 総務費	29,122	26,376	2,746			1,969	27,153			
項 1. 総務管理費	29,122	26,376	2,746			1,969	27,153			
目 1. 一般管理費	29,122	26,376	2,746			1,969	27,153			
								2. 給料	10,920	一般職給 8,816 会計年度任用職給 2,104
								3. 職員手当等	8,227	扶養手当 678 時間外勤務手当 1,104 一般職期末手当 2,073 会計年度任用職期末手当 421 勤勉手当 1,614 一般職寒冷地手当 234 退職手当組合負担金 1,455 会計年度任用職退職手当組合負担金 348 一般職児童手当 300
								4. 共済費	3,573	共済組合納付金 3,010 会計年度任用職共済組合納付金 533

									公務災害補償基金納付金	25
									会計年度任用職公務災害補償基金納付金	5
							8. 旅費	630	普通旅費	630
							10. 需用費	549	消耗品費	71
									印刷製本費	478
							11. 役務費	944	通信運搬費	458
									口座振替手数料	136
									コンビニ収納代行業務手数料	350
							12. 委託料	3,839	量水器検針委託料	3,839
							13. 使用料及び賃借料	35	駐車場使用料	20
									高速道路使用料	15
							18. 負担金補助及び交付金	355	北海道自治体情報システム協議会負担金	132
									市町村職員福祉協会負担金	7
									会計年度任用職市町村職員福祉協会負担金	2
									北海道簡易水道等環境整備協会負担金	51
									日本水道協会負担金	77
									各種会議負担金	15

款 2. 管理費	76,731	79,603	△	2,872		4,800	13,054	58,877			
項 1. 維持管理費	76,731	79,603	△	2,872		4,800	13,054	58,877			
目 1. 維持管理費	76,731	79,603	△	2,872		4,800	13,054	58,877			
									10. 需用費	6,884	消耗品費
											516
											燃料費
											165
											食糧費
											60
											光熱水費
											5,178
											修繕料
											965
									11. 役務費	2,286	通信運搬費
											967
											手数料
											943
											自動車損害保険料
											69
											火災保険料
											307
									12. 委託料	36,044	精密水質検査委託料
											6,600
											電気保安業務委託料
											222
											水道施設維持管理業務委託料
											29,222
									13. 使用料及び賃借料	626	用地使用料
											542
											データセンター使用料
											84

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 道 支 出 金	地 方 債					そ の 他
								14. 工事請負費	13,899	量水器取替工事 4,785 水道中央監視システム等更新工事 4,114 水道施設緊急補修工事 5,000
								15. 原材料費	6,204	量水器 6,039 補修用資材 165
								17. 備品購入費	33	一般備品 33
								18. 負担金補助及び交付金	9,638	北海道自治体情報システム協議会負担金 9,638
								22. 償還金利子及び割引料	1,104	コンピュータ機器備品譲渡事業償還金 1,104
								26. 公課費	13	自動車重量税 13

款 3. 建設改良費	575,735	366,056	209,679	28,135	535,800		11,800			
項 1. 建設改良費	575,735	366,056	209,679	28,135	535,800		11,800			
目 1. 建設改良費	575,735	366,056	209,679	28,135	535,800		11,800			
								12. 委託料	121,850	水道施設実施測量設計業務委託料 121,850
								14. 工事請負費	453,885	市街地区簡易水道配水管布設工事 29,953 水道施設防水改修工事 8,444 水道施設拡張工事 9,401 水道設備更新工事 65,842 市街地区配水管更新工事 200,600 宮田地区配水管更新工事 135,498 仕切弁設置工事 4,147

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国道支出金	地方債	その他				
款 4. 公債費	82,412	67,965	14,447				82,412			
項 1. 公債費	82,412	67,965	14,447				82,412			
目 1. 元金	70,227	58,815	11,412				70,227			
								22. 償還金利息及び割引料	70,227	町債償還元金 70,227
目 2. 利息	12,185	9,150	3,035				12,185			
								22. 償還金利息及び割引料	12,185	町債償還利息 12,185

款 5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
項 1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
目 1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
								28. 予備費	1,000	予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		8,816	7,458	16,274	3,035	19,309	
前年度	2		7,167	5,731	12,898	2,421	15,319	
比 較	0		1,649	1,727	3,376	614	3,990	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	678		1,104	2,073	1,614	234			300			1,455
	前年度	516		757	1,520	1,201	234			320			1,183
	比 較	162		347	553	413	0			△ 20			272

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		2,104	769	2,873	538	3,411	
前年度	1		1,991	704	2,695	565	3,260	
比 較	0		113	65	178	△ 27	151	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本年度	421		348
	前年度	375		329
	比 較	46		19

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,762	普通昇給に伴う増加分	174		昇給職員数 2 名 平均昇給率 1.01 %
		その他の増減分	1,588	人事異動による増額 1,588	
職員手当	1,792	その他の増減分	162	扶養手当 扶養者の異動に伴う増額 162	
			347	時間外勤務手当 347	
			599	期末手当 昇給による増額 74 人事異動による増額 400 人事院勧告に伴う増額調整 125	
			413	勤勉手当 昇給による増額 91 人事異動による増額 241 人事院勧告に伴う増額調整 81	
			△ 20	児童手当 児童対象外による減額 △ 20	
			291	退職手当組合負担金 昇給による増額 29 人事異動による増額 262	
				計 1,792	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	教育公務員	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	366,750		
	平均給与月額 (円)	558,880		
	平均年齢 (歳)	48.5		
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	297,500		
	平均給与月額 (円)	443,128		
	平均年齢 (歳)	38.5		

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中 学 卒	141,800		—	143,800
高 校 卒	154,600		154,600	151,900
短 大 卒	164,100		164,100	—
大 学 卒	185,200		185,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			教 育 公 務 員			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	6級		0.0	6級			6級		
	5級		0.0	5級			5級		
	4級	2	100.0	4級			4級		
	3級		0.0	3級			3級		
	2級		0.0	2級			2級		
	1級		0.0	1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		
令和4年4月1日現在	6級		0.0	6級			6級		
	5級		0.0	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	3級		0.0	3級			3級		
	2級	1	50.0	2級			2級		
	1級		0.0	1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務内容)

職務の級	標準的な職務
6級	困難な業務を行う課長等の職務
5級	課長等の職務
4級	困難な業務を行う係長及び主査の職務
3級	1. 係長及び主査の職務 2. 困難な業務を処理する主任等の職務
2級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務			
			一般行政職	教育公務員	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務 の級等による加算 措 置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	無	
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	無	

キ. 調整手当（該当なし）

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 （%）	
支 給 対 象 職 員 数 （人）	
国 の 制 度 （ 支 給 率 ） （%）	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	国に比べ住居手当支給下限額を4千円低く設定
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で、翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出額等に関する調書

事 項	限 度 額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	特 定 財 源			一般財源
							国道支出金	地 方 債	そ の 他	
北海道市町村備荒資金組合車両等の譲渡に関する条例に基づく防災資機材譲渡契約による譲渡代金(水道管路管理システム)	令和4年度	1,316千円	令和4年度	1,104	令和5年度	3,306				3,306
	令和5年度	1,297千円			～					
	令和6年度	1,285千円			令和7年度					
	令和7年度	1,272千円								

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
簡 易 水 道 事 業 債	602,682	712,900	268,000	47,911	932,989
過 疎 対 策 事 業 債	74,986	169,553	175,200	6,685	338,068
辺 地 対 策 事 業 債	201,028	253,478	92,600	15,280	330,798
災 害 復 旧 事 業 債	2,100	1,750		350	1,400
公 営 企 業 会 計 適 用 債	7,500	24,600	4,800		29,400
合 計	888,296	1,162,281	540,600	70,226	1,632,655